

フィデリティ退職・ 投資教育研究所 レポート

DC 加入者は投資を通して退職準備を進めている
サラリーマン 1 万人アンケート、DC 加入者の実態分析

2015 年 9 月



DC 加入者は投資を通して退職準備を進めている

サラリーマン1万人アンケート、DC加入者の実態分析

ポイント

- 過去3回実施したサラリーマン1万人アンケートにおける確定拠出年金(DC)加入者比率は2010年14.9%、2013年21.4%、2015年31.3%と着実に上昇した。最近では少額投資非課税制度(NISA)導入で、DCの税制優遇面が注目されていることもあり、非加入者のうちDCを知っていると答えた人の45%がDCに加入したいと希望するほどまでになっているのも特徴だ。
- DC加入者の退職準備が非加入者に比べて進んでいることが、今回のアンケートでも明らかになった。大企業での導入が進んでいるためDC加入者の平均年収は非加入者に比べて高い。しかし、DC加入者が所得の高さだけで退職準備を進めているわけではない。
- 例えば退職準備額を年収で除して算出する年収倍率で見ると、どの年代でもDC加入者の方が高く、特に20代ではその格差が大きく出ていることが分かった。また金融資産に占める退職準備額の比率もDC加入者の方が高い。DC加入者には年収以上に退職準備を高め、また保有する資産のなかで退職準備が大きなウエイトを占めていることが窺える。DC加入者の退職準備額を所得帯別に比較すると、年収700万円未満ではDC加入者の優位性が明らかになった。これも収入だけがDC加入者の退職準備を進めている要素ではないことを示している一方で、DC加入の効果は低所得層ほど大きいことが推計される。
- 退職準備額を目的変数に、アンケート項目を説明変数として相関係数や重回帰分析を行うことで、DC加入が退職準備額にほとんど影響していないことが分かった。最も大きく影響しているのは資産運用の有無。すなわち、前述のようにDC加入者の方が退職準備を進展させているとすれば、それは単にDCに加入することではなく、DC加入することでより投資に積極的になることが背景にあるといえよう。実際、DC加入者は、非加入者に比べ、投資をしている比率、投資に対するポジティブなイメージなどいずれをとっても優位にあることが分かった。
- 個人型確定拠出年金(個人型DC)の加入者が831人に達し、初めて個人型DC加入者の特徴を分析することができた。企業型DC加入者はDCの税制優遇と自身の資産であることを評価しており、より一層資産形成に積極的であった。実際、年収は企業型DC加入者より少ないものの退職準備額は進展し、DC加入者のなかでもより積極的な投資姿勢と分散投資を実行している姿が特徴だ。

目次

- 確定拠出年金(DC)加入者動向
 - 3割を超えた確定拠出年金(DC)加入者比率
 - 個人型確定拠出年金(個人型DC)加入者も7%弱に
 - DCの税制優遇への理解が進む
 - DC認知者の約半数が加入を希望
 - 樹金上限の引き上げ要望が増加
- DC加入者の退職準備が進展
 - 年収減のなか退職準備の拡大が続く
 - DC加入の効果は20代で大きい
 - 低所得層ほどDC加入の効果は大きい
- DC加入者の投資動向
 - 退職準備は資産運用との相関度が高い
 - 資産運用、生活水準、退職後関心度が退職準備に影響
 - DC加入者の3分の1は退職後のための資産形成に着手
 - DC加入者はポジティブな投資イメージを持ち投資をする人が多い
 - DCは投資ではないとする考え方が意外に根強い
- 個人型DC加入者の特徴
 - 年収は低いが退職準備はしっかり
 - DC制度を税制優遇と自分自身の資産であることを評価
 - 一段と分散投資を実行

<アンケート調査の概要>

サラリーマン1万人アンケートの比較

(単位: 人、%)

		2010年調査		2013年調査		2015年調査	
調査対象者		会社員(役員含む)、公務員					
調査地域		全国					
調査期間		2010年2月5日(金) ~15日(月)		2013年4月5日(金) ~12日(金)		2015年5月18日(月) ~25日(月)	
調査方法		インターネット調査					
人数(人)、構成比(%)							
総数		10,976	100.0	11,507	100.0	12,177	100.0
性別	男性	7,730	70.5	7,436	64.6	8,011	65.8
	女性	3,246	29.6	4,071	35.4	4,166	34.2
年代	20代	2,464	22.4	2,460	21.4	2,588	21.3
	30代	2,937	26.8	3,186	27.7	3,293	27.0
	40代	2,827	25.8	2,749	23.9	2,945	24.2
	50代	2,748	25.0	3,112	27.0	3,351	27.5
DC加入状況	DC加入者	1,634	14.9	2,457	21.4	3,810	31.3
	うち企業型DC加入者	-	-	2,027	17.6	2,974	24.5
	うち個人型DC加入者	-	-	430	3.7	831	6.8
	DC非加入	6,085	55.4	4,094	35.6	5,443	44.7
	わからない	3,257	29.7	4,956	43.1	2,924	24.0
年収	300万円未満	2,445	22.3	2,889	25.1	2,967	24.4
	300-500万円未満	3,817	34.8	3,967	34.5	3,927	32.2
	500-700万円未満	2,109	19.2	1,982	17.2	2,167	17.8
	700-1000万円未満	1,487	13.5	1,298	11.3	1,439	11.8
	1000-1500万円未満	429	3.9	394	3.4	438	3.6
	1500-2000万円未満	56	0.5	69	0.6	80	0.7
	2000万円以上	24	0.2	46	0.4	46	0.4
	不明・答えたくない	609	5.5	832	7.2	1,113	9.1
職業	会社員	9,919	90.4	10,388	90.3	11,087	91.0
	公務員	1,057	9.6	1,119	9.7	1,090	9.0
地域	首都圏	3,280	29.8	3,232	28.1	3,551	29.2
	中部圏	1,321	12.0	1,057	9.2	1,157	9.5
	関西圏	1,808	16.5	1,653	14.4	1,684	13.8
	福岡	552	5.0	611	5.3	592	4.9
	その他	5,336	48.6	4,954	43.1	5,193	42.6

2015年のサラリーマン1万人アンケートは、2010年、2013年に次いで3回目の実施となった。このレポートでは過去3回のアンケート結果を使って、確定拠出年金(DC)制度加入者の退職準備状況を非加入者と比較し、その制度の退職準備への有効性を検討する。また、DC制度の拡充が議論される中、個人型確定拠出年金(個人型DC)の加入者のデータも一定程度入手できたことで、その特徴も分析する。

1 確定拠出年金(DC)加入者動向

3割を超えた確定拠出年金(DC)加入者比率

2001年の制度開始から、確定拠出年金(DC)の加入者は着実に増加し、2015年6月末(速報値)で企業型530.1万人、個人型22.2万人、合わせて552.3万人に達している。

今年5月に実施したサラリーマン1万人アンケートでは、「あなたは確定拠出年金制度に加入していますか？」との設問で、「企業型確定拠出年金に加入しています」と回答した人が2974人、「個人型確定拠出年金に加入しています」と回答した人が831人に達し、合計で3810人、総回答者の31.3%に達した

(注) アンケートでは公務員も回答者に含まれており、会社員だけを分母にすると比率は34.4%ともう少し高くなる。当レポートでは特に断りのない限り総回答者ベースで加入率を表記する。

2010年の第1回サラリーマン1万人アンケートでは、DC加入者率は14.9%で、この5年間で加入者は倍増したことになる。

(注) 厚生労働省の資料によると2010年3月末の加入者は340.4万人で、今年6月末の530.1万人へと55.7%増加しており、アンケート回答者の比率の伸びが高くなっている。インターネット調査のバイアス分が出ている可能性がある点を考慮する必要がある。

この間の大きな特徴としては、50代での加入率が大きく上昇していることだ。2010年と2015年の年代別加入率をみると、50代では13.9%から34.2%に、20代では15.1%から30.6%に増加している。この5年の間に大企業での制度の採用が進んだことで、従業員の構成比として相対的に多い40代、50代での加入者が増えていると思われる。特に2013年から2015年にかけての40代、50代の加入率の伸びは大きい。また、若年層においては非正規雇用の比率の拡大から相対的に加入率の伸びが低下している可能性もある。

女性の50代の加入率の伸びがここ2年で急速に高まっていることにも同様の背景がありそうだ。ただ、女性の場合には、20-40代と比べて特に50代で強く出ていると思われ、結果として、各世代ともに加入率が20%台に乗った。

個人型確定拠出年金(個人型DC)加入者も7%弱に

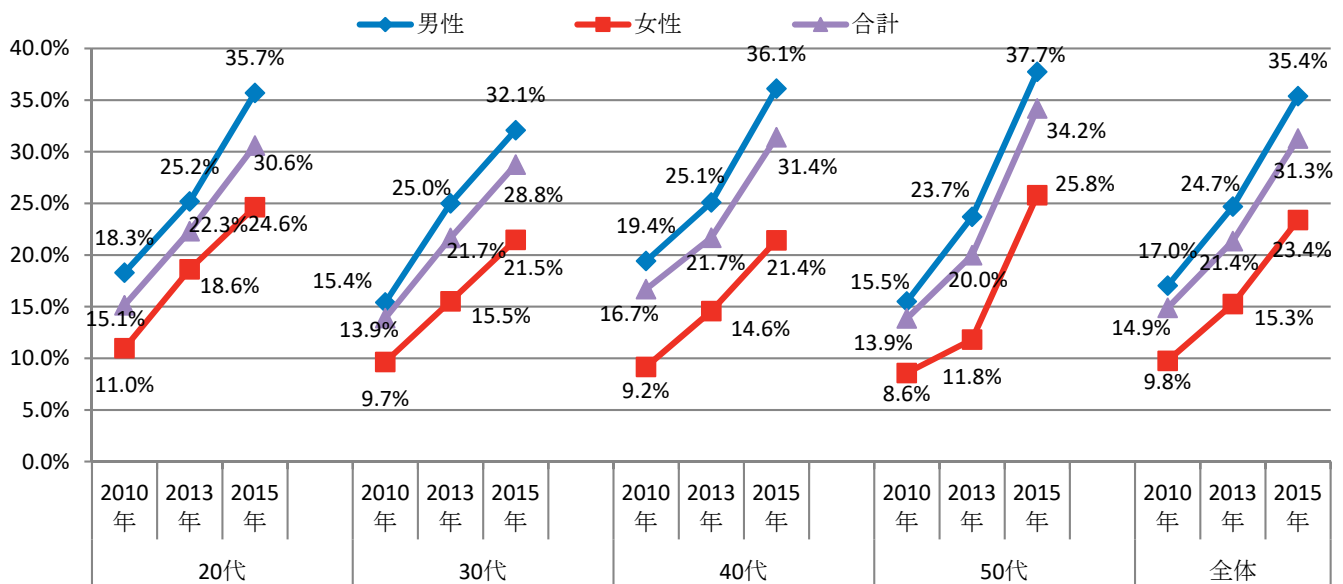
一方、個人型確定拠出年金(個人型DC)の加入者率は2015年に6.8%となった。

(注) 厚生労働省の統計では個人型DCの加入者数は6月末で22.2万人、2013年3月末の13.8万人から61.0%増加しているが、アンケート調査では同期間で8割程度の伸びとなっている。ここでもインターネット調査のバイアスがある可能性を考慮する必要がある。

2013年の調査では個人型DCの加入者数は少ないことから十分な分析ができなかったが、2015年の調査では、800人を超える加入者となったことから、その退職準備への特徴等がある程度分析することが可能になった。詳細な分析は第4章で言及する。

図表1 年代別・性別、確定拠出年金(DC)加入率

(単位：%)

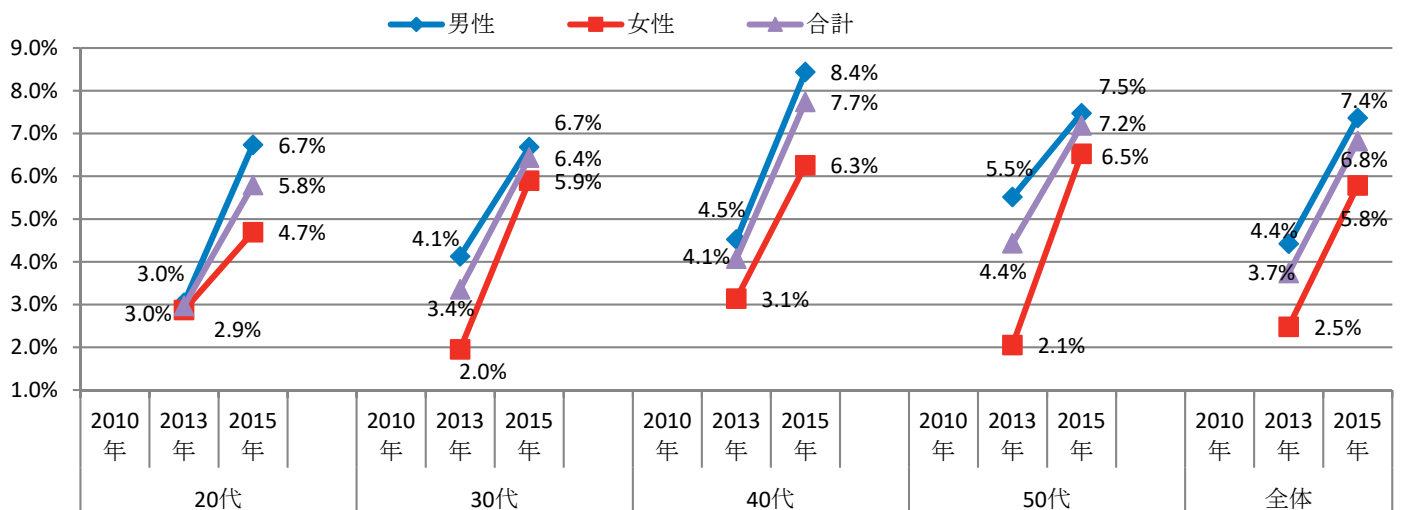


(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型の両方を含む

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年調査)

図表2 年代別・性別、個人型確定拠出年金(個人型DC)加入率

(単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2013年、2015年調査)

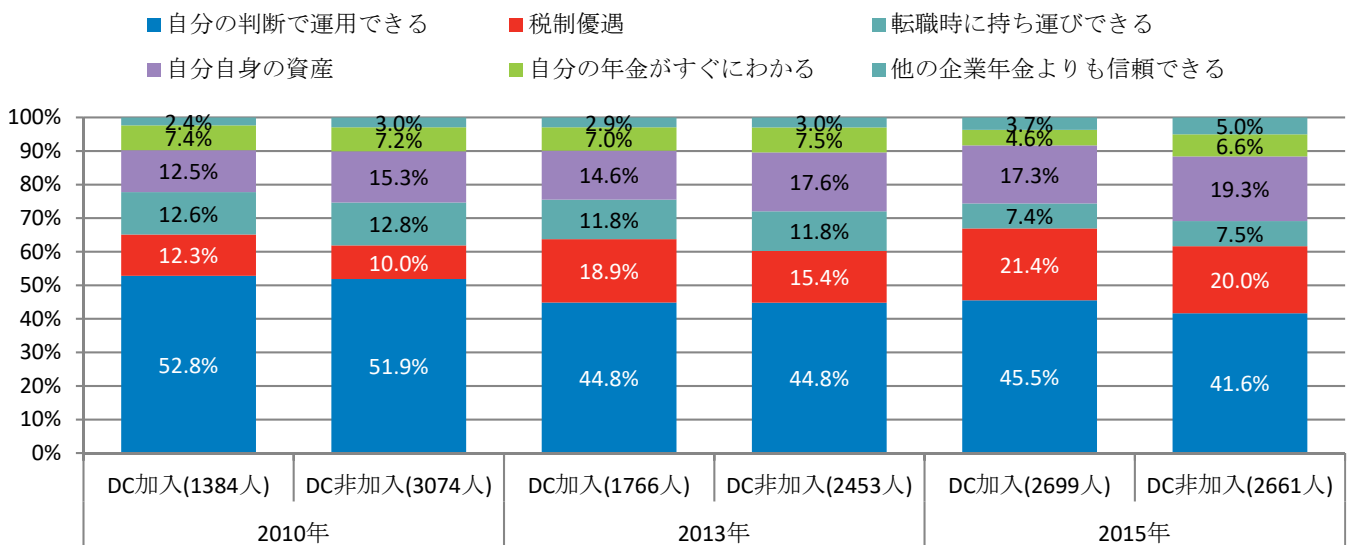
DCの税制優遇への理解が進む

DC制度のメリットに対する理解度は、DC加入者と非加入者では違うものと想定していたが、実際にはDC制度を理解していると回答した人のなかでは、加入しているかどうかはほとんど差異がないことが分かった。

DC制度を理解していると回答した人を対象にDC制度の良い点を挙げてもらくと、3回のアンケートともに最も多くの回答者が支持した点は「自分の判断で運用できる」という点だった。ただ、この5年間では減少傾向にある。

この3回のアンケートで毎回比率を上げているのが、「税制優遇がある」と「自分自身の資産である」という点だ。前者はDC加入者で12.3%から21.4%に、非加入者で10.0%から20.0%へとほぼ10ポイント増加しており、後者はDC加入者で12.5%から17.3%に、非加入者で15.3%から19.3%へとほぼ5ポイント増加している。

図表3 確定拠出年金（DC）を知っていると回答した人によるDCの良い点 (単位：%)



(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型の両方を含む。対象はDCを知っていると回答した人のみ。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年調査)

DC認知者の約半数が加入を希望

少額投資非課税制度(NISA)の普及が進むなか、税制優遇のメリットが注目されるDCにどれくらいの加入希望者がいるのかを分析した。非加入者8367人のうち、加入していないと明確に回答している5443人を対象に加入意向を聞くと、「加入したい」「加入を検討中」と回答した人は合わせて25.9%と4分の1になった。また、そのうちDCを知っていると回答している2384人で分析すると、その比率は45.1%にまで高まる。DCを知っていてまだ未加入のほぼ半数が加入を希望しているのが実情である。

図表4 確定拠出年金(DC)非加入者のDC加入意向 (単位：%)

	加入したい	加入を検討中	加入したくない	わからない	総計
DCに加入していない	4.7%	21.2%	16.0%	58.1%	5443人
DCを知っている	8.3%	36.8%	25.0%	29.9%	2384人
DCを知らない	1.9%	9.0%	9.0%	80.2%	3059人
わからない	2.2%	7.8%	6.4%	83.6%	2924人
DCを知っている	9.7%	32.5%	12.6%	45.1%	277人
DCを知らない	1.4%	5.2%	5.7%	87.6%	2647人
総計	2.6%	11.3%	8.7%	46.1%	8367人

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2015年5月

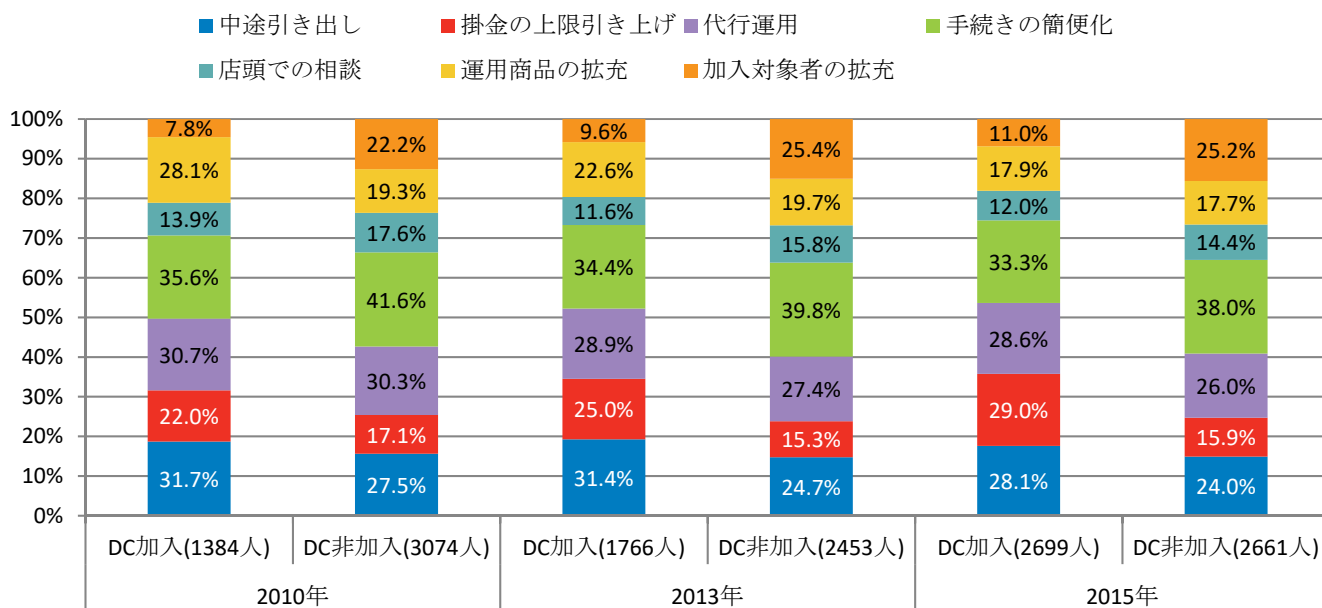
掛金上限の引き上げ要望が増加

DCの改善すべき点を聞いた結果、DC加入者と非加入者で差異がでていいる。非加入者では、「手続きの簡素化」(2015年38.0%)、「本人の代わりに運用してくれる仕組み(=代行運用)」(同26.4%)、「加入対象者の拡大」(同25.2%)、「中途引き出し」(同24.0%)が4大改善項目として挙がっている。非加入者で税制上のメリットを理解していればこそ、加入できるように対象者の拡大を求め、手続きの簡素化を必要とするのは理解できる。確定拠出年金の加入対象者を専業主婦や公務員に拡大させ、中小企業向けに簡易型DCを創設する法案の成立が待たれるところだ。

加入者からは、「手続きの簡素化」(2015年33.3%)、「掛け金の上限引き上げ」(同29.0%)、「代行運用」(同28.6%)、「中途引き出し」(同28.1%)が4大改善項目として挙がっている。加入者であることから「加入対象者の拡大」は対象外の要望となりやすく、代わって浮上するのが「掛け金の上限引き上げ」だ。企業型DCの掛金上限は2010年1月に4.6万円から5.1万円に、2014年10月に5.5万円に引き上げられているが、それでも掛金上限の引き上げの要望は却って増えているのが実情だ。2010年では加入者の22.0%が掛金上限の引き上げを挙げているが、2015年にはこれが29.0%に高まっている。

ところで、DC制度の良い点として最も多くの人々が挙げているのが「自分の判断で運用できる」点だが、その一方で「代行運用」と求める人が加入者で28.6%と継続して3割程度いることも注目できる。ターゲットデフォルトファンドなどの普及が待たれるところだろう。

図表5 確定拠出年金(DC)を知っていると回答した人によるDCの改善ポイント (単位：%)



(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型の両方を含む。対象はDCを知っていると回答した人のみ。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年調査)

2 DC加入者の退職準備が進展

年収減のなか退職準備の拡大が続く

年収は明らかに減少トレンドにある。DC加入者と非加入者、ともに平均年収が過去5年間で大きく減少している。DC加入者で7.6%減、DC非加入者で12.7%減だ。ただ、DC加入者と非加入者の格差はそれほど拡大しているわけではなく、過去3年間、DC加入者の平均年収は非加入者の3割増程度でほぼ格差は均一となっている。

素晴らしいことにその間、DC加入者も非加入者も退職準備額を拡大させている。DC加入者は29.4%増、非加入者も29.0%増加となっている。こちらも加入者と非加入者の間で格差の拡大はみられない。

図表6 確定拠出年金(DC)加入者、非加入者別年収、退職準備額の推移

(単位：万円、倍)

		2010年	2013年	2015年
年収	DC加入者	638.7万円	606.7万円	591.0万円
	DC非加入者	491.8万円	475.3万円	429.1万円
	倍率	1.30倍	1.28倍	1.38倍
退職準備額	DC加入者	782.7万円	884.9万円	1012.6万円
	DC非加入者	536.1万円	700.8万円	691.6万円
	倍率	1.46倍	1.26倍	1.46倍

(注) DC加入者は企業型・個人型の両方を含む。DC非加入者はわからないと回答者した人を含む

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年)

ただ、年代別にみると、少し様相が変わって見える。年収の減少は、特に40/50代で顕著で、20/30代はほぼ横ばいとなっている。年収の減少は続いているものの、若年層では雇用の回復が平均年収を押し上げる力となって横ばいが維持されているものとみられる。加入者と非加入者の年収格差は平均像と変わらず3割前後で安定している。

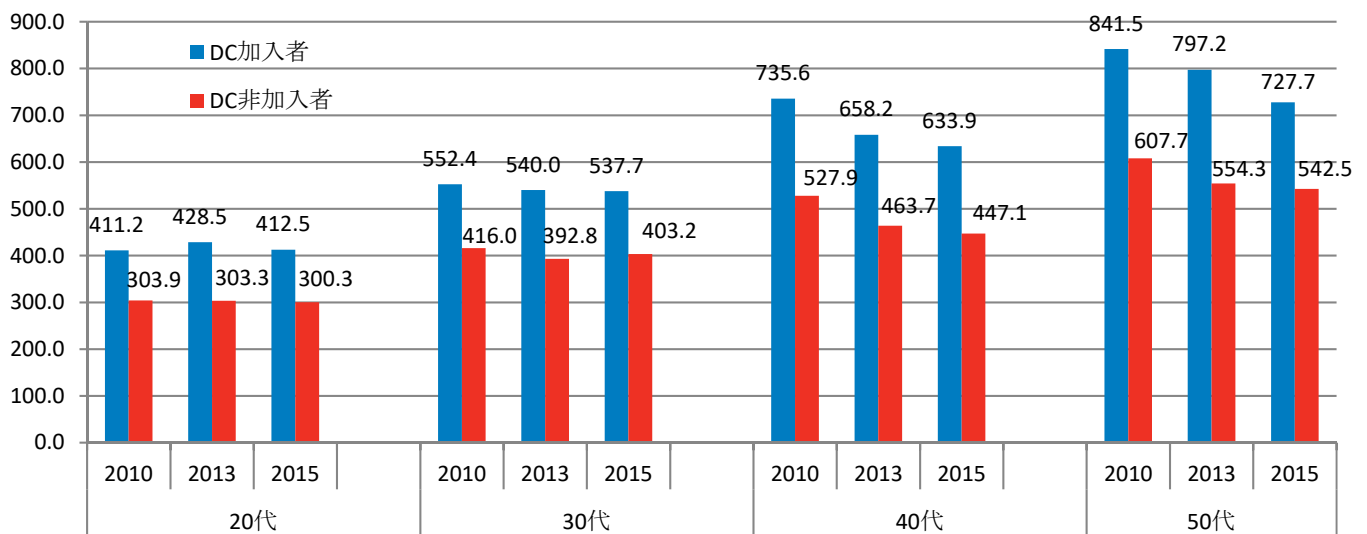
(注) 詳細に関しては、2015年7月にリリースした「アベノミクス相場場で退職準備に格差」を参照

DC加入の効果は20代で大きい

一方、退職準備額は年代別に分けてみてもすべての年代で一貫して拡大を続けていることがわかる。また、年代別に2010年、2013年、2015年のデータを比べてみても、加入者、非加入者の格差が拡大しているわけでもない(図表8を参照)。

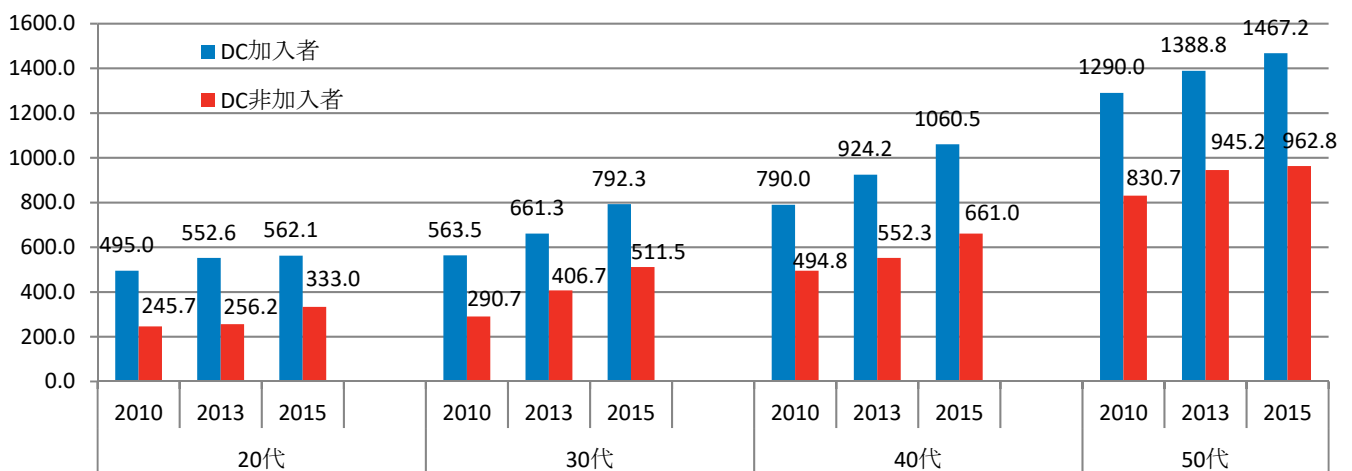
ただ、これを分布図で見ると、拡大を続けているとはいえ安心できない点が垣間見える。例えば2015年の場合、非加入者の20代では平均値は333万円だが、中央値は0円のままだ(図表9、10参照)。非加入者で中央値が「100万円未満」層までに達するのは40代になってからだ。また加入者と非加入者の退職準備額の格差をみると、20代の格差が50代の格差と比べて大きくなっていることがわかる。ちなみに、20代では2010年2.02倍、2013年2.16倍、2015年1.67倍に対して、50代では2010年1.55倍、2013年1.47倍、2015年1.52倍。こうした点は、DC加入の効果が20代で大きく出ていることを示唆しているといえそうだ。

図表7 確定拠出年金(DC)加入者、非加入者別年収の分布と推移 (単位：万円)



(注) DC加入者は企業型・個人型の両方を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む
 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年調査)

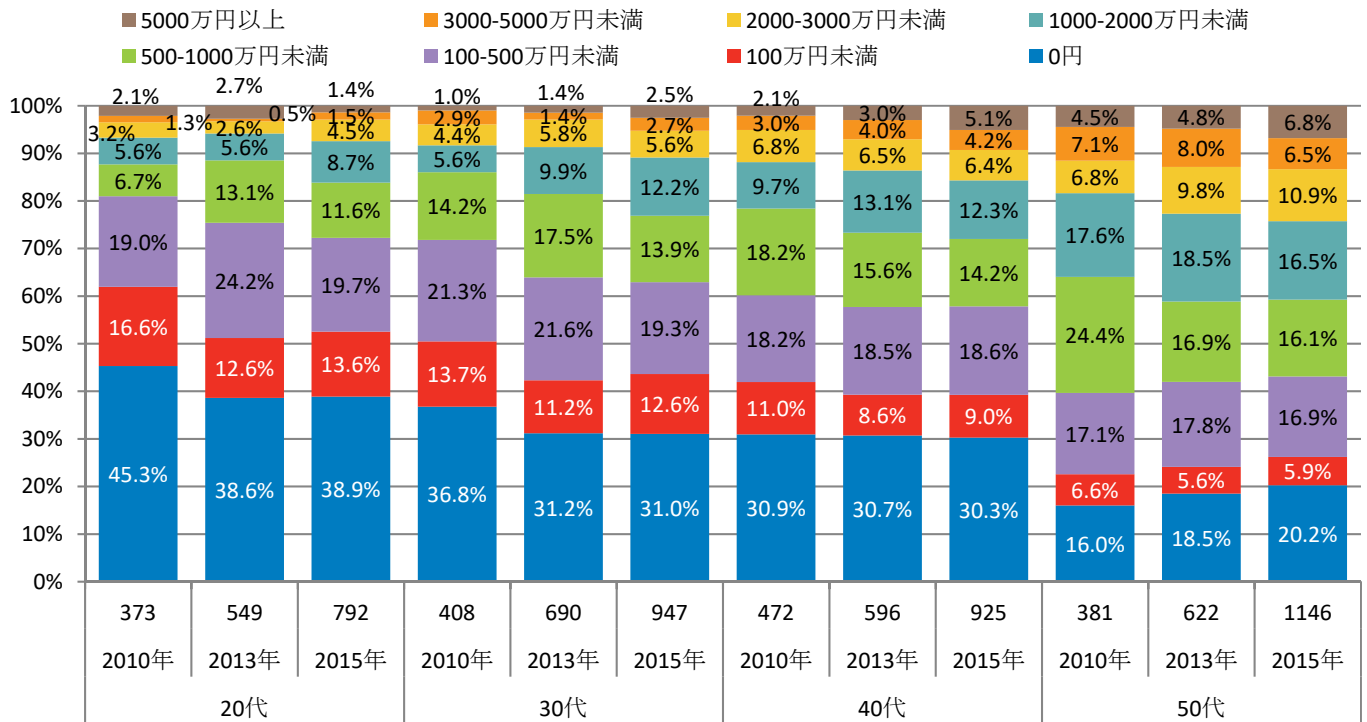
図表8 確定拠出年金(DC)加入者、非加入者別退職後の生活のために用意している資金(退職準備額)(単位：万円)



(注) DC加入者は企業型・個人型の両方を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む
 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年調査)

図表9 確定拠出年金(DC)加入者の退職準備状況

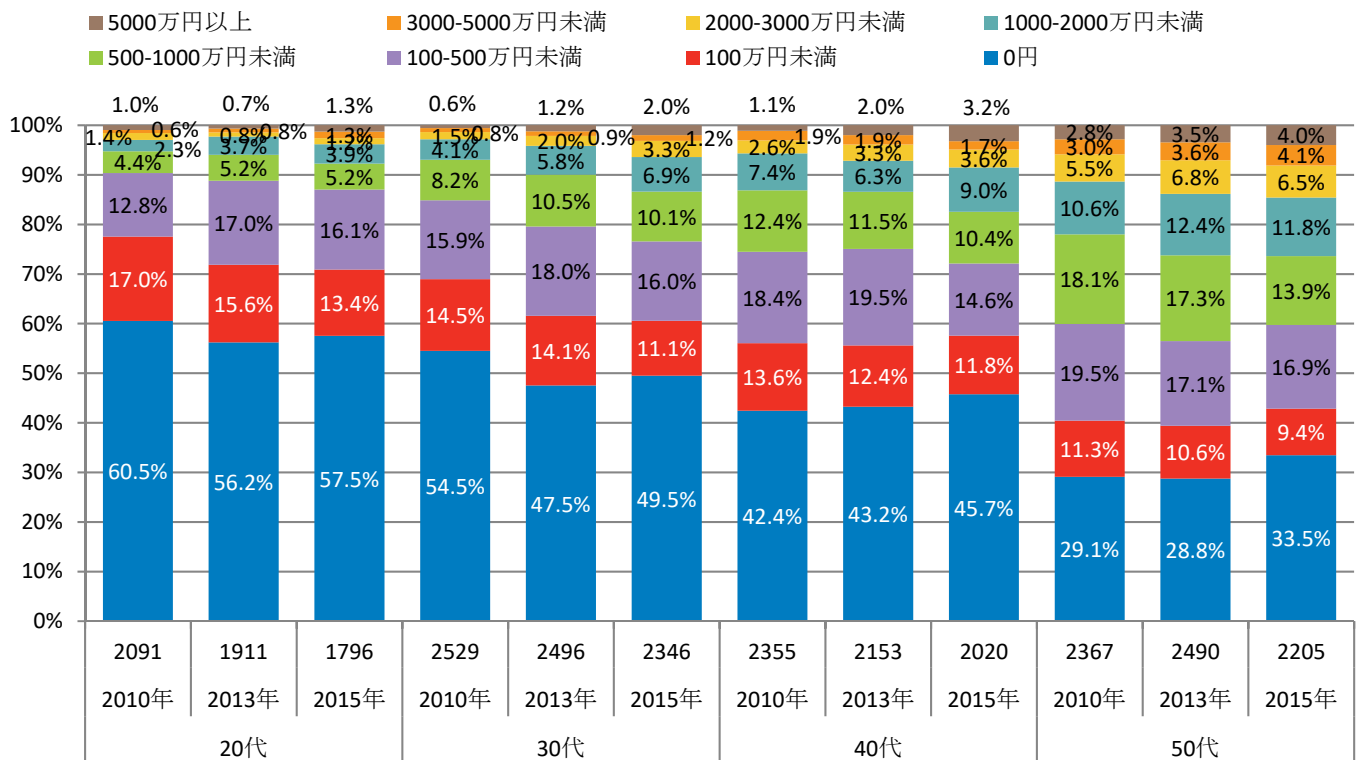
(単位：人、%)



(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型の両方を含む。棒グラフの下の数値は各セグメントの母数人数
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年調査)

図表10 確定拠出年金(DC)非加入者の退職準備状況

(単位：人、%)

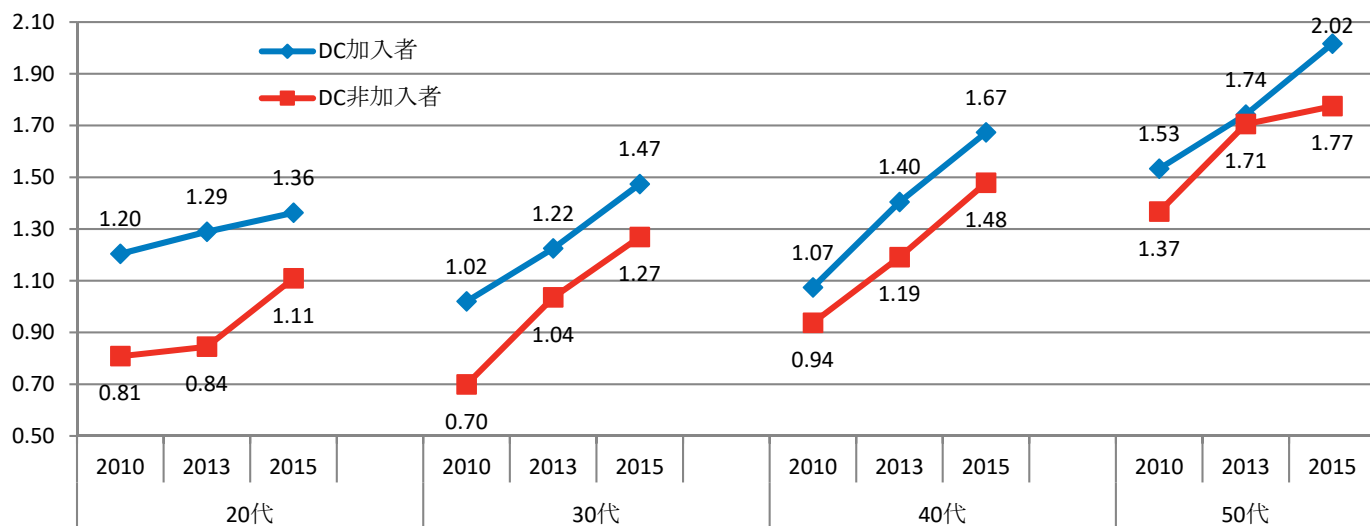


(注) 確定拠出年金(DC)非加入者はわからないと回答した人を含む。棒グラフの下の数値は各セグメントの母数人数
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年調査)

若年層におけるDC加入の効果は他のデータからも窺える。退職準備を年収の何倍まで用意できているかをみた退職準備倍率(何年分の年収に相当する退職準備額を用意できているかを示すものでもある)では、どの年代でもDC加入者の方が非加入者を上回っているが、20代、30代ではその格差が40代、50代に比べて大きく出ている。いずれも右肩上がりだが、若年層ほどDC加入の効果が大いと言える。

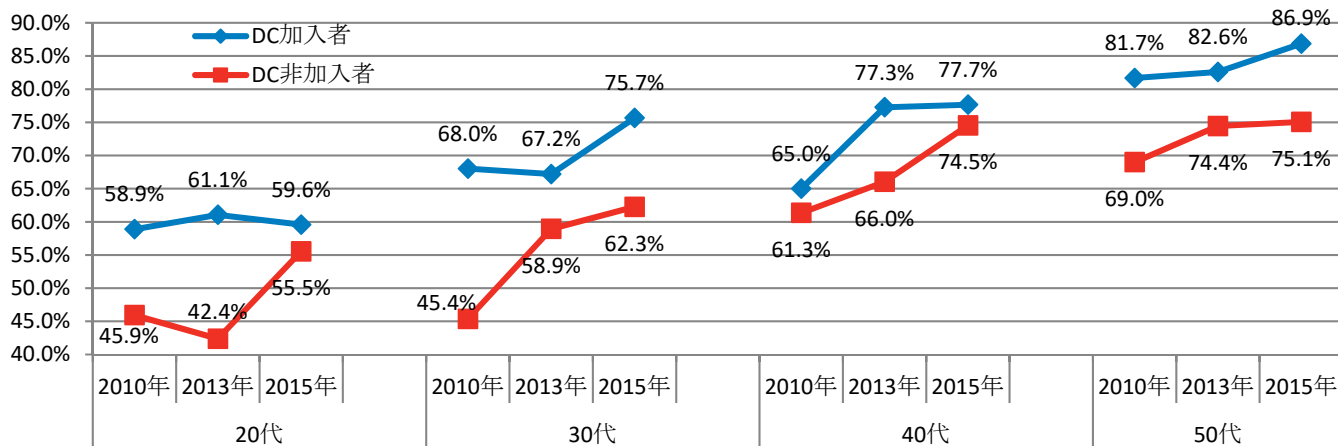
さらに保有金融資産に占める退職準備額の比率をみると、年代が上がるにつれてその比率が上昇していることがわかる。これは退職が近づくにつれて、金融資産のより多くの部分を退職後の生活に向けた必要が出てきていることを示している(逆にみると、若年層ほど退職後の生活以外に使うための資産を用意していることを示している)。

図表11 年代別確定拠出年金(DC)加入者・非加入者別退職準備倍率(=退職準備額/年収の倍率) (単位:倍)



(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型の両方を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年調査)

図表12 年代別確定拠出年金(DC)加入者・非加入者別金融資産に占める退職準備額の比率 (単位:%)



(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む。比率は退職準備額を保有金融資産で除して算出する。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年調査)

この数値でも、若い年代ほど加入者と非加入者の格差が大きいことが指摘できる。例えば20代でみると、DC加入者の方が資産のうち退職後の生活に回す部分が大きくなっている。

退職準備額そのもの、その分布における0%世帯の比率、年収倍率、退職準備額の資産比率、いずれをみてもDCに加入することの効果は20代を中心に若年層で大きくなっていることがわかる。

低所得層ほどDC加入の効果は大きい

年代別のDC加入の効果を別な視点からみると、所得の少ない層ほどその効果が高いということも示唆している。それを確かめたのが図表13。

単純にDC加入者と非加入者を比較すると、前者の平均年収が高いことから、DC加入者の退職準備が進んでいることもあり得る。すなわち、DC制度に加入しているかどうかよりも、年収が高いことが退職準備の進展に大きな影響を及ぼしている可能性があるわけだ。そこで図表11では、年収に対する退職準備の倍率で比較したが、ここではさらに同じ年収帯で退職準備額の平均値を比較した(図表13)。

その結果、年収700万円世帯まででみると、DC加入者の退職準備額が非加入者のそれに比べて総じて高くなっていることがわかる。逆に年収700万円以上になると、必ずしもDC加入者の方が高いというわけでない。このことからDCの加入の効果は低所得層ほどはっきりと出ていることがわかる。退職後の生活のための準備を早くから進めるためには、企業型であろうと、個人型であろうとDCへの加入が大きな効果を持っているようだ。

図表13 確定拠出年金(DC)加入・非加入別、年収帯別退職準備額 (単位：万円)

年収	全体	企業型DC加入	個人型DC加入	非加入	わからない
300万円未満	362.9	488.5	577.7	371.8	266.0
300-500万円未満	510.4	530.6	858.5	480.2	439.2
500-700万円未満	837.7	900.5	1,154.7	843.4	531.2
700-1000万円未満	1,380.6	1,398.3	1,666.2	1,445.8	998.3
1000-1500万円未満	2,373.6	2,237.6	2,701.1	2,490.2	2,300.0
1500-2000万円未満	2,905.0	2,961.5	2,588.9	2,851.8	3,437.5
2000万円以上	4,520.7	4,862.5	3,892.9	4,326.2	5,250.0
わからない	674.8	881.0	992.2	538.4	675.4

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2015年調査)

3 DC加入者の投資動向

退職準備は資産運用との相関度が高い

2015年のサラリーマン1万人アンケートで実施した全回答者に尋ねる質問48項目のうち、退職準備額の金額帯との相関係数を計測し、どの項目が退職準備額と相関度が高いかを分析した。

図表14はその結果を一覧にしたものだが、相関係数で最も高かったのが、「資産運用をしている」「計画的な貯蓄をしている」「できる限りの貯蓄をしている」「何もしていない」の4つ選択肢で聞いた「退職に向けて現在行っていること(=退職準備実施策)」で、係数は0.428となった。次いで「投資をしているかどうか」で、この係数は0.320。これらの相関係数は、年齢(0.230)や年収(0.158)よりも高く、退職準備額に影響力があることを物語っている。そのほか投資関係では投資のイメージ(0.196)や投資の3原則に対する理解度(長期投資0.246、分散投資0.248、時間分散0.228)などが上位16項目に入ってくる。

図表14 退職準備額との相関係数一覧

設問項目	相関係数	設問項目	相関係数	設問項目	相関係数
年齢	0.22951	退職後の心配	0.07047	DC 認知度	0.23221
性別	-0.03206	退職後の収入源	-0.00493	退職後生活必要額	0.24144
居住地	-0.00878	最大費用 医療	0.01128	退職での生活費変化	-0.06206
婚姻	0.09415	最大費用 介護	0.00664	退職後資金準備の重要施策	0.03097
子ども数	-0.05934	最大費用 税金	0.03214	退職後準備実施策	0.42774
職業	0.01124	最大費用 食費	0.07883	生活改善 節約	0.11521
年収	0.15839	最大費用 光熱	0.07271	生活改善 投資増強	0.11038
資産額	0.15321	最大費用 ローン	0.06414	生活改善 副業	0.04811
お金情報入手先	-0.11124	最大費用 家賃	0.07690	生活改善 スキルアップ	0.03082
DC 加入状況	0.18622	最大費用 交際費	-0.03194	生活改善 特になし	0.02717
最終学歴	0.10010	最大費用 養育費	0.01047	投資イメージ	0.19629
住居	-0.09652	最大費用 遺産	0.02612	余裕資金の使い道	0.02993
親との同居	0.03113	何歳まで働く	-0.08309	投資の有無	0.31970
退職後イメージ	0.16174	年金理解度	0.25221	長期投資の理解度	0.24642
退職後生活比較	0.24791	年金安心度	0.20658	分散投資の理解度	0.24759
退職後の楽しみ	-0.14406	年金額認知度	0.27233	時間分散の理解度	0.22834

(注) 全員に質問した項目のみを対象に退職準備額の回答値との相関係数を算出、赤字は相関係数の絶対値で上位16項目までの項目。符号は相関の方向性を示す。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2015年調査)

また、退職後の生活をイメージすることも退職準備を進展させる効果があるようだ。退職準備額との相関係数が高い項目のなかでは、「現在の高齢者と比べて自分の退職後はよくなるかどうかを比較した設問(=退職後の生活比較)」は相関係数が**0.248**と第5位。「年金を理解しているか(=年金理解度**0.252**)」、「年金は安心できるか(=年金安心度**0.207**)」、「受け取る年金額を理解しているか(=年金額理解度**0.272**)」、「退職後に年金以外で必要と考える金額(=退職後必要額**0.241**)」といったものが挙げられる。これらのデータから総じて言えることは、退職後に対する危機感が高いほど退職準備額は大きくなっていることを示している。

「退職後の生活で最大の支出は何か」を聞いた項目(=最大費用:医療から最大費用:遺産)はいずれも退職準備額との相関は低く、また「生活改善策は何か」を聞いた項目(=生活改善:節約から生活改善:特になし)でもほとんど相関係数は**0.1**程度かそれよりも低い数値となった。「生活改善のために節約する」という項目と退職準備額の相関係数が低いというのは、節約が必ずしも退職準備額の増大につながっていないことを示している。

資産運用、生活水準、退職後関心度が退職準備に影響

DC関連の2項目では、相関係数は「DCに加入しているかどうか」は**0.186**で14位、「DCを知っているかどうか」は**0.232**で9位だった。相関係数でみる限りではDCに加入しているかどうかよりも、DCを知っているかどうかの方が退職準備には影響すると言える。

ここで相関係数の高かった**16**項目を使って、退職準備額を目的変数として重回帰分析を行った結果を図表15に示す。決定係数R²は**0.2963**でこの**16**項目でわずか**3**割弱しか説明できていないことを示している。とはいえ、個別の説明変数では、t値が±2以上(一般的に統計で使われる有意基準、絶対値が大きければ大きいほど優位性が強いことを示す)であること、p値が**0.01**未満(有意水準**1%**未満)であることを条件にすると、**16**項目のうち**9**項目が残り、これらが相対的に高い優位性を持って退職準備額の決定に影響を持っていることがわかる。

その**9**項目は

- ① 資産運用の実施度合いを示す「退職後準備実施策」と「投資の有無」
- ② 現状の生活水準を示す「年齢」、「年収」、「DC加入状況」
- ③ 退職後の生活への関心度を示す「退職後生活比較」、「年金安心度」、「年金額認知度」、「退職後生活必要額」

そのなかで最も高い説明寄与度を持っているのが「資産運用をしている」「計画的な貯蓄をしている」「できる限りの貯蓄をしている」「何もしていない」の4つ選択肢で聞いた「退職に向けて現在行っていること(=退職準備実施策)」で説明寄与度は**18.3%**。また、投資をしているかどうかを尋ねた「投資の有無」は説明寄与度が**10.2%**で第2位だった。

図表15 相関係数の高かった16項目で退職準備額の重回帰分析を行った結果

回帰統計								
重相関 R	0.544311							
重決定 R ²	0.296274							
補正 R ²	0.295348							
標準誤差	1.645976							
観測数	12176							
分散分析表								
	自由度	変動	分散	計測された分散	優位 F			
回帰	16	13868.71	866.79434	319.9402	0			
残差	12159	32941.63	2.7092385					
合計	12175	46810.34						
	係数	標準偏差	t 値	p 値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	5.05958	0.11208	45.14316	0.00000	4.83988	5.27927	4.83988	5.27927
年齢	0.15222	0.00751	20.27842	0.00000	0.13751	0.16694	0.13751	0.16694
年収	0.09895	0.00768	12.88044	0.00000	0.08389	0.11400	0.08389	0.11400
DC 加入状況	-0.06571	0.01542	-4.26041	0.00002	-0.09594	-0.03548	-0.09594	-0.03548
退職後イメージ	-0.02169	0.01143	-1.89666	0.05790	-0.04410	0.00073	-0.04410	0.00073
退職後生活比較	-0.12091	0.01475	-8.19659	0.00000	-0.14983	-0.09200	-0.14983	-0.09200
年金理解度	-0.03762	0.02291	-1.64174	0.10067	-0.08254	0.00730	-0.08254	0.00730
年金安心度	-0.05994	0.02141	-2.80029	0.00511	-0.10190	-0.01798	-0.10190	-0.01798
年金額認知度	-0.22306	0.03076	-7.25090	0.00000	-0.28337	-0.16276	-0.28337	-0.16276
DC 認知度	0.04162	0.03770	1.10406	0.26959	-0.03227	0.11552	-0.03227	0.11552
退職後必要額	0.17252	0.00879	19.62812	0.00000	0.15529	0.18975	0.15529	0.18975
退職後準備実施策	-0.58169	0.01911	-30.43866	0.00000	-0.61915	-0.54423	-0.61915	-0.54423
投資イメージ	-0.01294	0.00882	-1.46702	0.14240	-0.03023	0.00435	-0.03023	0.00435
投資の有無	-0.24994	0.04213	-5.93271	0.00000	-0.33252	-0.16736	-0.33252	-0.16736
長期投資の理解度	-0.06221	0.03023	-2.05778	0.03963	-0.12146	-0.00295	-0.12146	-0.00295
分散投資の理解度	0.07217	0.03035	2.37783	0.01743	0.01268	0.13166	0.01268	0.13166
時間分散の理解度	-0.05352	0.02466	-2.17049	0.02999	-0.10185	-0.00519	-0.10185	-0.00519

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2015年)

DC加入者の3分の1は退職後のための資産形成に着手

第2章では、DC加入者と非加入者で退職準備額に大きな開きが出ていることが分かった。しかし、相関分析や重回帰分析では、それは単にDCに加入しているかどうかというよりも、加入することによって資産運用に積極的になっていることが退職準備額に影響を与えていることを示唆している。

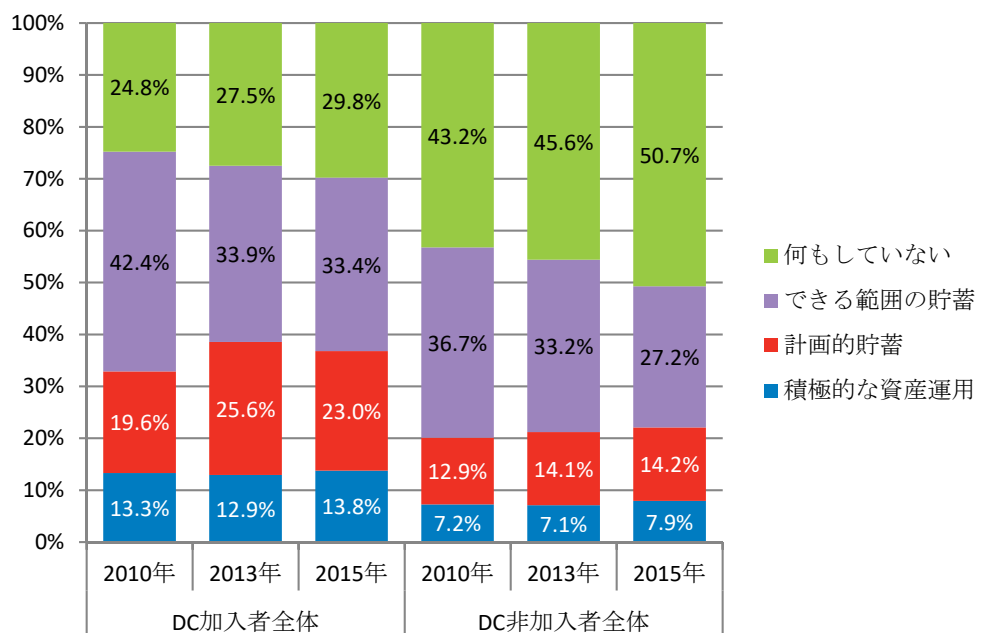
そこで、DC加入者の資産運用の実態をまとめる。DC加入者と非加入者を比べると、退職後の生活のために「資産運用を行っている」との回答者も「計画的な貯蓄をしている」との回答者もDC加入者の方が多くなっている。2つの回答を合計した水準でみると2015年のDC加入者全体では36.8%と3分の1に達しているが、非加入者では22.1%にとどまっている。逆に何もしていないとの回答者は、2015年ではDC加入者で29.8%だが、DC非加入者では50.7%に達している。DC非加入者では、退職後の生活についての準備を何もしていない人が過半数に達しているわけだ。

ところでDC加入者でも非加入者でも「資産運用」または「計画的な貯蓄」を行っている人の比率は過去5年間で拡大傾向にある点は喜ばしいところだが、一方で何もしていない人の比率も過去5年間で拡大傾向にある。退職後に向けた資産形成はDC加入者と非加入者での格差の他にそれぞれのセグメントのなかでも二極化が広がっていることがわかる。

図表16 確定拠出年金(DC)加入者・非加入者別、

退職後の資産形成として行っていること

(単位：%)



(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年)

DC加入者はポジティブな投資イメージを持ち投資をする人が多い

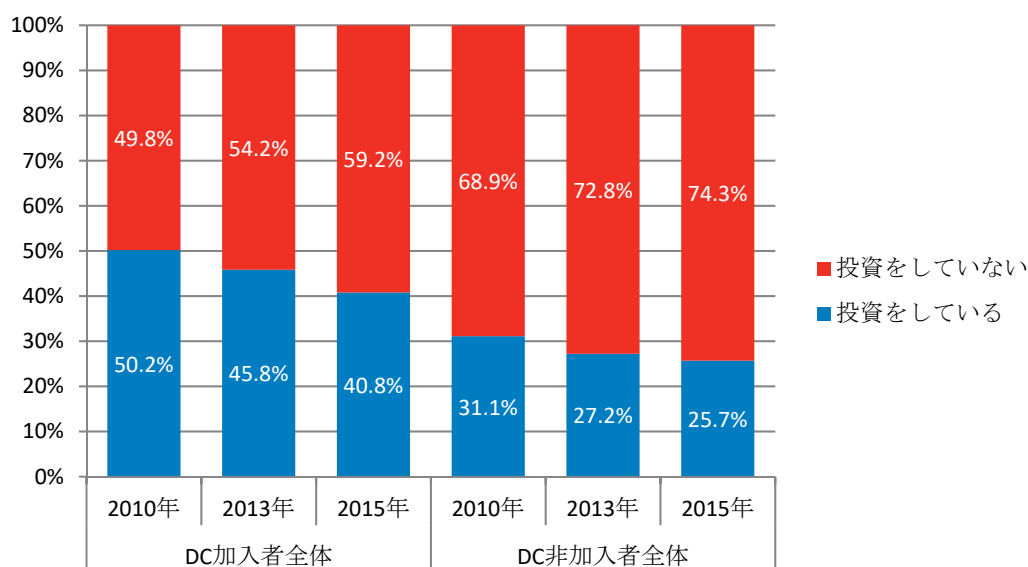
「退職後の生活のため」以外の理由も含めて実際に投資をしていると回答した人もDC加入者と非加入者で差異が大きい。2015年、DC加入者で「投資をしている」人の水準は40.8%と、非加入者の25.7%をかなり上回っている。両セグメントともに、投資をしている人の水準は高値警戒感からか、この5年間で低下傾向にあるが、非加入者の投資家比率の水準自体はDC加入者の6割くらいにとどまっている。

DC加入者にとって、投資に対するイメージが相対的にポジティブである点がこうした投資への積極姿勢に影響していそう。アンケートでは8つの選択肢を用意して「投資に対するイメージ」を聞いたが、DC加入者では「前向き」、「楽しい」、「儲け」、「明るい」のポジティブなイメージの言葉は、5年の間に増加し、2015年には34.4%と3分の1に達した。一方、DC非加入者ではその比率は23.3%にとどまっており、逆に「怖い」、「損失」、「ギャンブル」のネガティブなイメージ合計は38.5%とポジティブイメージを上回っている。

なお、投資をしている人の比率が過去5年で低下傾向をたどっていること、投資のイメージではポジティブとネガティブの両方が増えることで二極化が進んでいることは、程度の差はあるもののDC加入者と非加入者に共通にみられる特徴となっている。

(注) 投資をしている人の比率の低下、並びに投資イメージの二極化に関しては、フィデリティ退職・投資教育研究所レポート、「アベノミクス相場で退職準備に格差」、2015年7月を参照

図表17 確定拠出年金(DC)加入者・非加入者別投資をしている人の比率 (単位：%)

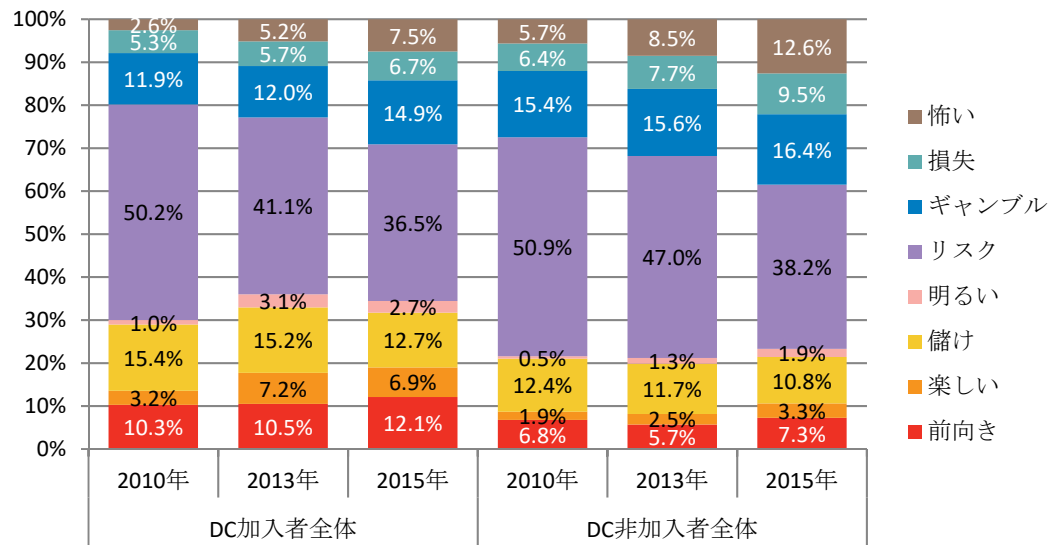


(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年)

ところで、DC加入者と非加入者で投資をしている人の比率は違っていても、投資をしている人の特徴はそれほど違っていないように思われる。投資対象の傾向をみると、両者でほとんど変わらず、日本株が最も嗜好されている投資対象で、それに日本株投信、外国株投信が続き、FX(為替証拠金取引)も好まれていることがわかる。

図表18 確定拠出年金(DC)加入者・非加入者別の投資に対するイメージの変化

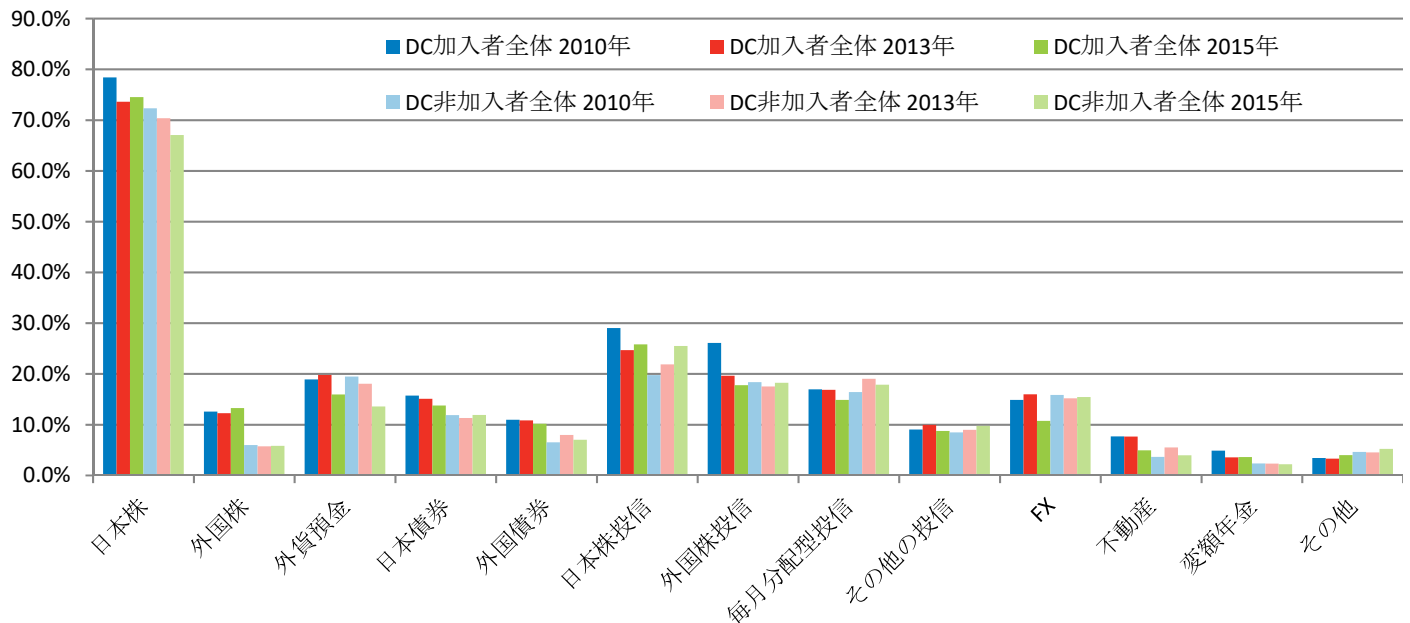
(単位：%)



(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年)

図表19 確定拠出年金(DC)加入者・非加入者の投資対象一覧

(単位：%)



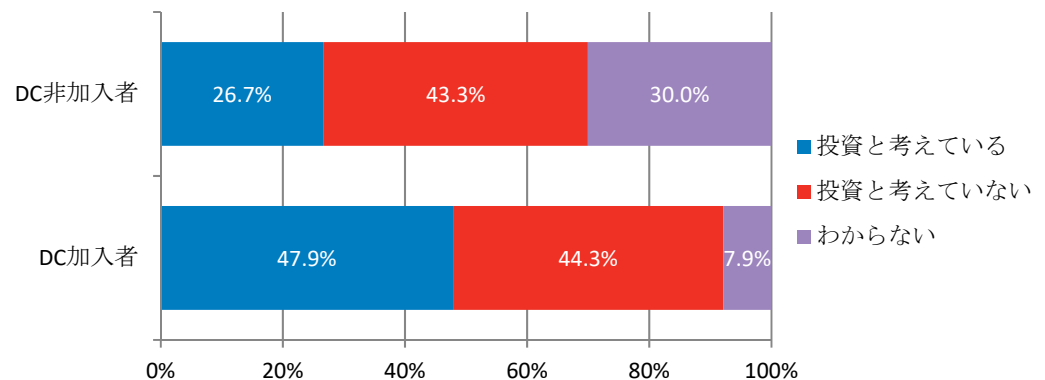
(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年)

DCは投資ではないとする考え方が意外に根強い

ところで今回の調査では初めて投資をしている人に対して「あなたがここで考えている投資には確定拠出年金における投資も含まれていますか」との設問を用意した。まずDC加入者においては、**47.9%**が「投資と考えている」と答え、**44.3%**が「投資と考えていない」という結果になった。投資をしている人で、かつDCに加入している人でも、DCが投資だとは思っていない人がほぼ半数に達し、意外に多いことが分かった。今回のアンケートではDC加入者にDC枠内における投資姿勢に関して聞いていないので、これがDC内の資産運用にどう影響しているのか不明だが、元本確保型商品への資金配分等かなり影響を与えているのではないかと懸念される。

一方、DC非加入者においては「投資と考えている」と回答した人は**26.7%**にとどまり「投資と考えていない」とする人は**43.3%**に達した。ここでも非加入者の投資に対する消極的な考え方が反映されているようだ。また「投資と考えていない」とする比率はDC加入者のそれとほとんど変わらない点は興味深い。「DCは投資ではない」とする見方が意外に根強いのではないだろうか。

図表20 確定拠出年金(DC)を投資に含めて考えているか (単位：%)



(注) 確定拠出年金(DC)加入者は企業型・個人型を含む。DC非加入者はわからないと回答した人を含む。DC加入者、非加入者ともに投資をしていると回答した人(DC加入者で1554人、DC非加入者で2150人)が対象。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2015年)

4 個人型DC加入者の特徴

今回のサラリーマン1万人アンケートで、初めて個人型確定拠出年金(個人型DC)に加入しているとの回答者が831人となった。2013年の調査でも400人強の個人型DC加入者がいたが、800人を超えたことで各種のクロス調査でも統計的な安定度が出て、分析が可能になっている。また、確定拠出年金の拡充の議論がなされ、個人型DCの対象者拡大の可能性が高まっている時期を考えると、この分析を改めて行うことは意味があろう。

年収は低い退職準備はしっかり

企業型DC加入者と個人型DC加入者の特徴を比較したのが図表21だ。個人型DC加入者数は831人で、DCに加入していると回答した人の21.8%に上る。その特徴は、企業型DC加入者に比べて、年収は低い(601.0万円対555.3万円)ものの、平均保有資産はほぼ同じ水準(1276.9万円対1339.2万円)で退職後の生活のために準備している資金は18%ほど多い(974.5万円対1149.2万円)。すなわち、個人型DC加入者は、「少ない収入のなかから退職後の準備資金をしっかり用意している」ことが窺える。

図表21 企業型DC加入者と個人型DC加入者の特徴比較 (単位：人、万円、%)

	DC加入者全体	企業型DC加入者	個人型DC加入者
	回答者総数	3810人	2979人
男性	2835人	2245人	590人
女性	975人	734人	241人
平均保有資産	1290.7万円	1276.9万円	1339.2万円
平均退職準備額	1012.6万円	974.5万円	1149.2万円
平均年収	591.0万円	601.0万円	555.3万円
退職後に年金以外に必要な金額	3294.6万円	3347.8万円	3104.1万円
退職後の生活にポジティブイメージを持つ人の比率	73.7%	73.6%	73.9%
退職後の生活が現高齢者より良くなると考える人の比率	12.2%	11.2%	15.9%
公的年金を理解している人の比率	22.6%	52.7%	65.8%
DCを知っているとした人の比率	70.8%	71.6%	68.1%
投資をしている人の比率	40.8%	40.0%	43.4%
NISA口座開設者比率	28.5%	27.0%	33.9%
投資へポジティブイメージを持つ人の比率	34.4%	33.2%	39.0%
退職後資産形成で運用か計画的貯蓄を行っている人の比率	36.8%	35.8%	40.2%
DCを投資に含めて考えている人の比率 (投資をしていると回答した人が対象)	47.9%	47.5%	49.0%
長期投資は有効と考えている人の比率	49.7%	50.1%	48.5%
分散投資は有効と考えている人の比率	51.6%	52.1%	49.6%
時間分散は有効と考えている人の比率	33.6%	33.5%	33.9%

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2015年)

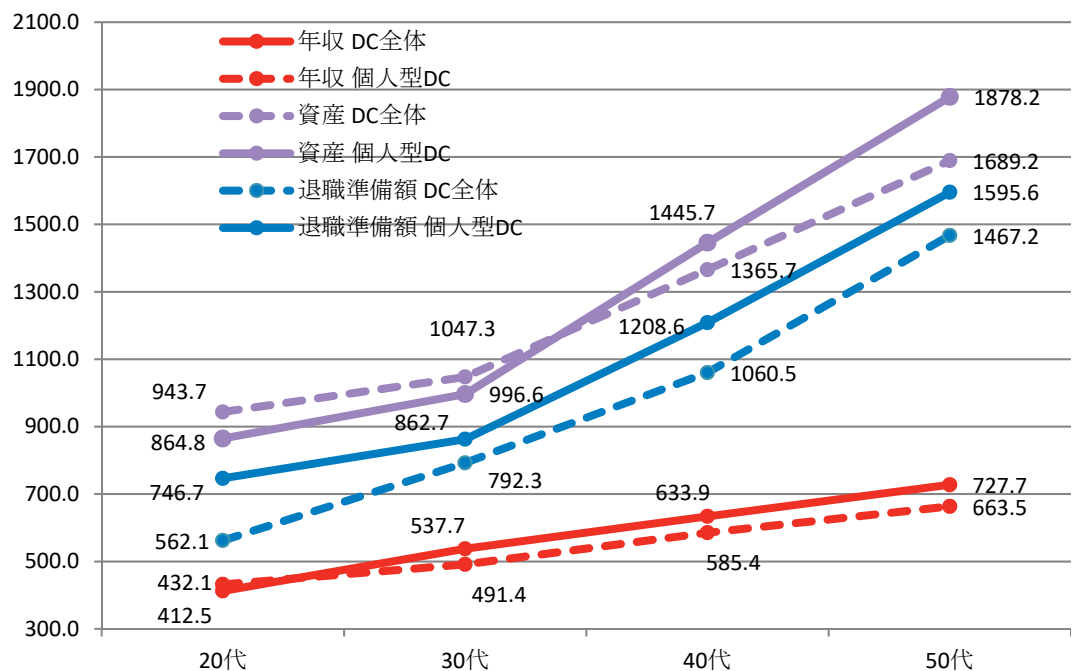
これを年代別にみるとより鮮明な動きになる。個人型DC加入者の年収はDC加入者全体でみてもそれほど大きな差が出ているわけではない。それどころか20代では相対的に低い水準になっている。しかし退職準備額は、20代からDC加入者全体を明らかに上回り、すべての年代でその傾向が続いている。

個人型DC加入者が退職準備額を相対的に大きく積み増している背景には投資を実施していることが挙げられよう。個人型DC加入者では、投資をしている人の比率(43.4%)、NISA口座開設率(33.9%)、投資へのポジティブイメージ(39.0%)、退職資産形成実施策として資産運用と計画的な貯蓄を挙げている人の比率(40.2%)などで、企業型DC加入者のそれをそれぞれ上回っており、より投資に積極的な姿勢が窺われる。

図表22 確定拠出年金(DC)加入者全体と個人型DC加入者の年代別

収入、資産、退職準備額の推移

(単位：万円)



(注) DC全体は企業型、個人型の合計

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2015年)

DC制度を税制優遇と自分自身の資産であることで評価

企業型DC加入者と個人型DC加入者のDCに対する見方が違うかどうかを確認するためにDC制度の良い点と改善点を企業型と個人型で比較したのが図表23。個人型DC加入者の特徴は、DCを税制優遇と自分自身の資産であることを評価し、加入対象の拡大と掛け金の引き上げを望んでいることだ。

図表23 DC制度の良い点、改善点

(単位：%)

DC 制度の良い点	総計	企業型 DC 加入者	個人型 DC 加入者	DC 制度の改善点	総計	企業型 DC 加入者	個人型 DC 加入者
該当人数	5360	2133	566	中途引き出し	28.1%	28.2%	27.7%
自分の判断で運用できる	43.6%	47.4%	38.2%	掛金の上限引き上げ	29.0%	28.1%	32.3%
税制優遇	20.7%	19.9%	27.2%	代行運用	28.6%	28.9%	27.6%
転職時に持ち運びできる	7.5%	7.8%	6.2%	手続きの簡便化	33.3%	33.1%	33.9%
自分自身の資産	18.3%	15.9%	22.6%	店頭での相談	12.0%	11.7%	12.9%
自分の年金がすぐわかる	5.6%	4.8%	4.1%	運用商品の拡充	17.9%	18.7%	15.0%
他の企業年金よりも信頼できる	4.4%	4.2%	1.8%	加入対象者の拡充	11.0%	10.4%	13.3%

(注) 総計はDC非加入者、わからないと回答した人を含む。企業型、個人型DC加入者でDCを知っていると回答した人が対象
 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2015年5月

一段と分散投資を実行

投資の特徴を投資対象から探してみると、個人型DC加入者は日本株の比率が低めで、後はほとんどの対象商品で企業型よりも高めに出ている。これは個人型DC加入者がより分散投資を実施していることが影響しているものと思われる。なお、変額年金の比率が高くなっている点も指摘できるだろう。

図表24 投資対象商品の特徴

(単位：%)

	総計	企業型 DC 加入者	個人型 DC 加入者
投資をしている総人数	3704	1193	361
日本株	70.2%	76.3%	68.7%
外国株	8.9%	12.4%	16.1%
外貨預金	14.6%	15.4%	17.7%
日本債券	12.7%	13.1%	16.1%
外国債券	8.3%	9.6%	11.9%
日本株投信	25.6%	26.0%	25.2%
外国株投信	18.0%	17.4%	19.1%
毎月分配型投信	16.6%	14.7%	15.5%
その他の投信	9.3%	8.4%	10.0%
FX	13.5%	10.5%	11.6%
不動産	4.4%	4.8%	5.5%
変額年金	2.8%	2.6%	6.9%
その他	4.7%	3.9%	4.4%

(注) 総計はDC非加入者、わからないと回答した人を含む。DC加入者、個人型DC加入者でDCを知っていると回答した人が対象
 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2015年5月

重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書（目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ（<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.4%（消費税等相当額抜き4.0%）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.123%（消費税等相当額抜き1.93%）
 - その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

ご注意）上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

(2019年10月1日現在)

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者
 登録番号： 関東財務局長（金商）第388号
 加入協会： 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

BCR150924-1